

保育施設を社会福祉法人へ移管した事例

資料3

① 愛知県 碧南市

社会福祉協議会へ公立保育園5園を一括移管した例

当時の碧南市の状況

	施設数	設置者
公立保育園	10園	市
民間保育園	4園	社会福祉法人
公立幼稚園	5園	市
私立幼稚園	1園	学校法人

移管の背景

①行政改革推進のため、職員定員適正化計画が策定され職員定員が削減されている中、新規採用は難しい

②碧南市は交付税不交付団体のため、公立保育園に対して国の補助ないため公立保育の経費増

移管時期

年	施設数
平成20年	2園
平成21年	1園
平成22年	1園
平成23年	1園

社会福祉協議会への移管理由

①保育の継続性 公立保育園の職員派遣や、臨時職員の正規職員派遣の実施

②市民意見の反映 社会福祉協議会の役員は、各団体の役員から構成されるため、市民の意見が反映されやすい

③福祉事業の実績

④公有財産の継承に最適

※愛知県他市の状況

豊田市

西尾市

高浜市

が民間へ移管

② 東京都 日野市

保育園運営実績のある社会福祉法人へ移管した例

当時の日野市の状況

	施設数	設置者
公立保育園	11園	市
民間保育園	26園	社会福祉法人
認証保育園	9園	民間
小規模保育園	3園	民間
保育ママ	4園	

移管の背景

行財政改革大綱により保育園の民営化の方針が示されたことによる

移管時期

平成30年度から順次民間保育園に移行し、現在は、9園となっている
9園の内1園が令和7年に民間移行予定

民間移行の保育園の選定は、土地の賃貸借期限や、園舎の老朽化、その後は、民間が入りやすい園から順次選定された

④ 埼玉県 三芳町

平成28年5月

三芳町公立保育所民営化検討委員会設置

当時の三芳町の状況

保育所名	定員	職員数	うち正規職員数
第2保育所	90名	29名	12名
第3保育所	140名	40名	18名

検討委員会設置の背景

①平成28年度から平成31年度までに正規職員が定年で10名減

行政改革推進のため、職員定員適正化計画が策定され職員定員が削減されている中、新規採用は難しい

②三芳町は交付税不交付団体のため、公立保育園に対して国の補助ないため公立保育の経費増

平成28年10月

「公立保育園2か所のうち1か所について民営化すること」の提言が出される

平成29年11月

保育園民営化委託先法人募集
選定委員会により社会福祉法人へ決定

平成31年4月1日

民営化開始

③ 群馬県 大泉町

(人口41,658人)

現在の大泉町の状況

令和6年(2024年)度から民営化を予定

	施設数	設置者
公立保育園	3園	町
民間保育園	3園	社会福祉法人
幼稚園	1園	民間
認定こども園	4園	民間

移管の背景

保育施設の老朽化

施設改修にあたっての資金(財政的な問題)民間ならば国1/2、町1/4、事業者1/4

移管時期等

大泉町は、教育委員会で保育園の民間委託についてを検討している

3園の内2園を民園化、1園は公立として残す予定

当初は、6月議会で条例改正を行う予定だったが、現在未提出となっており移管時期等は現在調整中